

今を生きる『未来の有権者』が 生の政治を体感する場を地方選挙から！



林 大介

E-mail dhayashi1976@gmail.com <http://www.hayadai.net>

・東洋大学 社会学部 助教

・模擬選挙推進ネットワーク 事務局長

・NPO法人コミュニティ・オーガナイズing・ジャパン 理事

<http://www.mogisenkyo.com>

<http://communityorganizing.jp/>

実際に選挙に合わせて「未来の有権者」が投票を行う「模擬選挙」は、シティズンシップ教育として海外ではポピュラー

- ①国民の一人と実感し民主主義を体感
- ②賢い有権者を育てる
- ③投票率UP

2008年アメリカ大統領選挙→全米**700万人**が投票

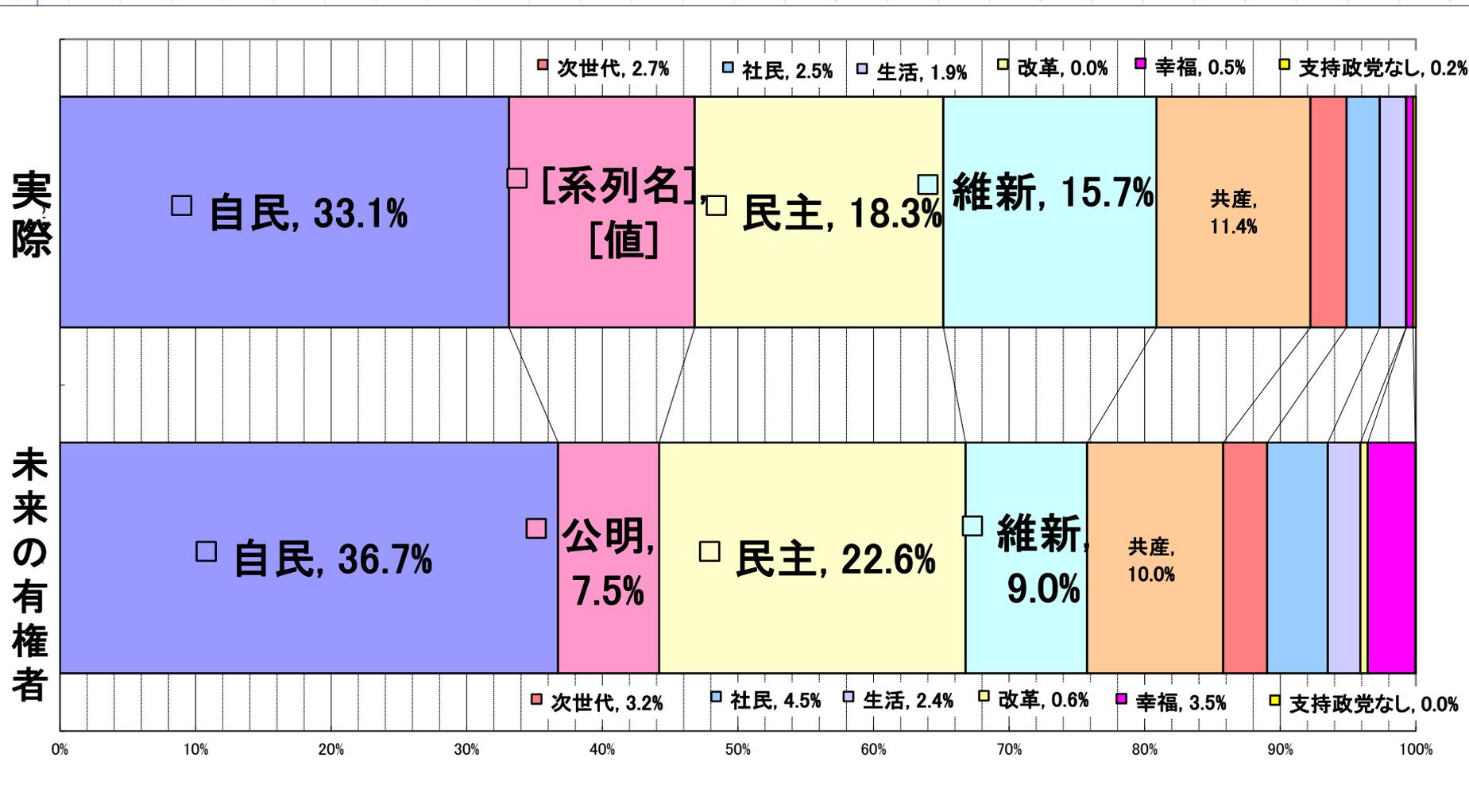


2014年総選挙→未来の有権者**8343人**が投票

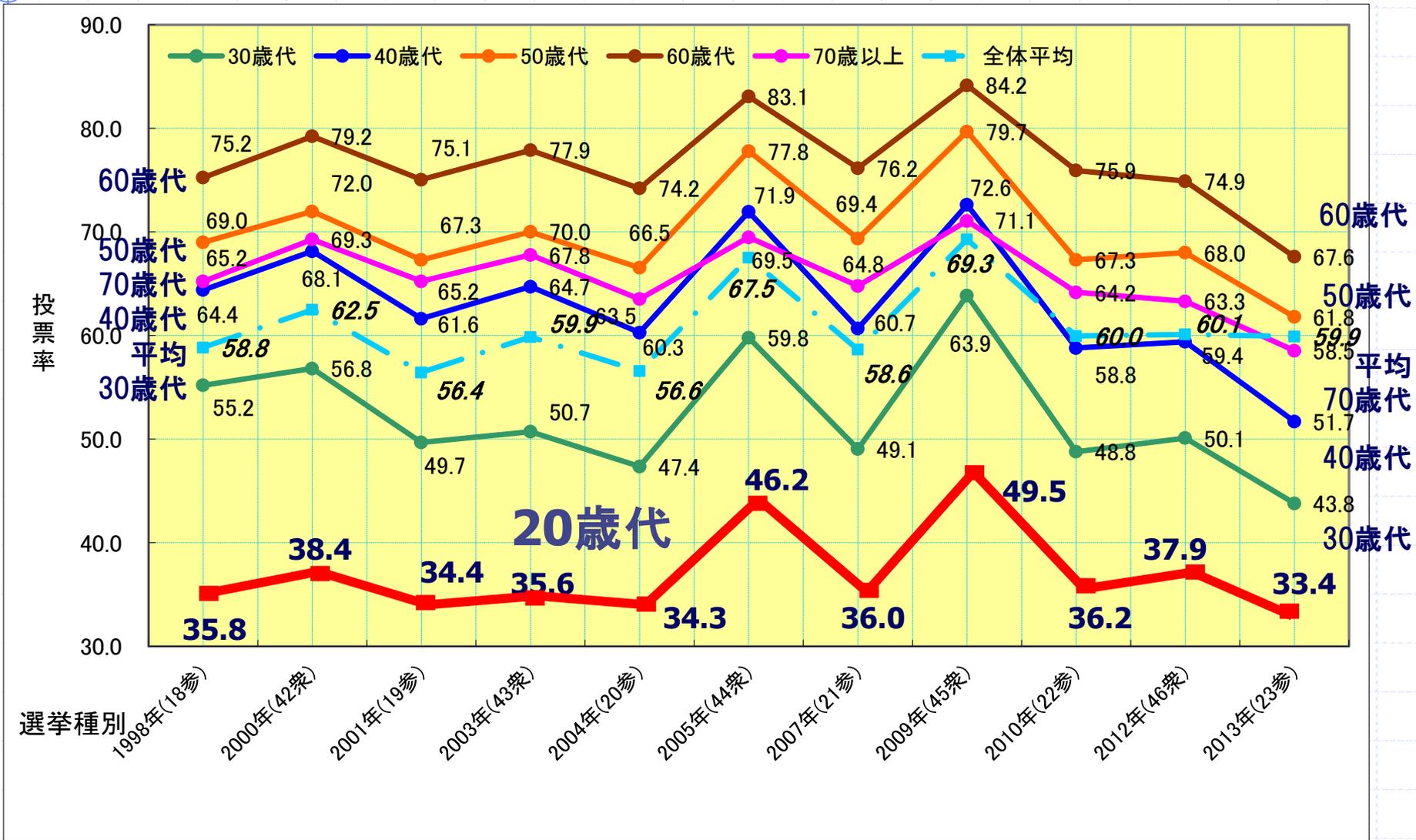


2014総選挙の投票結果

自民36.7%(実際33.1%)、民主22.6%(実際18.3%)

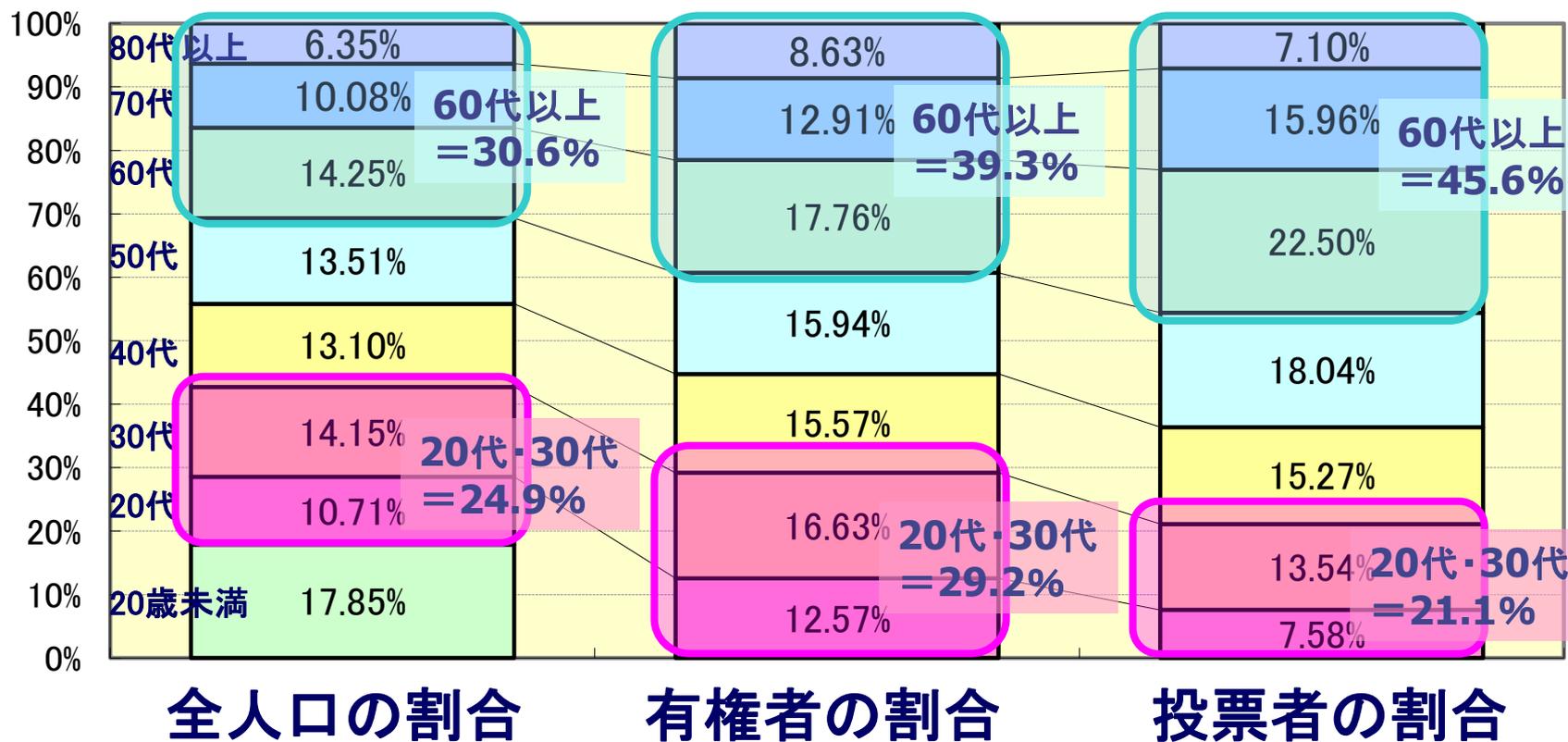


若年層の低投票率



財団法人明るい選挙推進協会公表資料より林が作成

年代別の「有権者」と「投票者」の割合



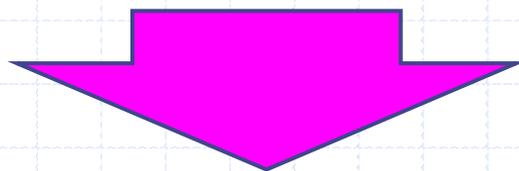
2010年参院選時点/国勢調査及び明るい選挙推進協会データをもとに林が作成

少子高齢社会では、投票率以上に投票者数の差が生じる

若年層の投票率が上がっても高齢者の絶対数が若年層よりも多いため、若年層の声が反映されにくくなる

よく言われること

- ①今の若者は、政治・選挙に関心が無いから選挙に行かない
- ②子どもに政治のことを話しても分からない

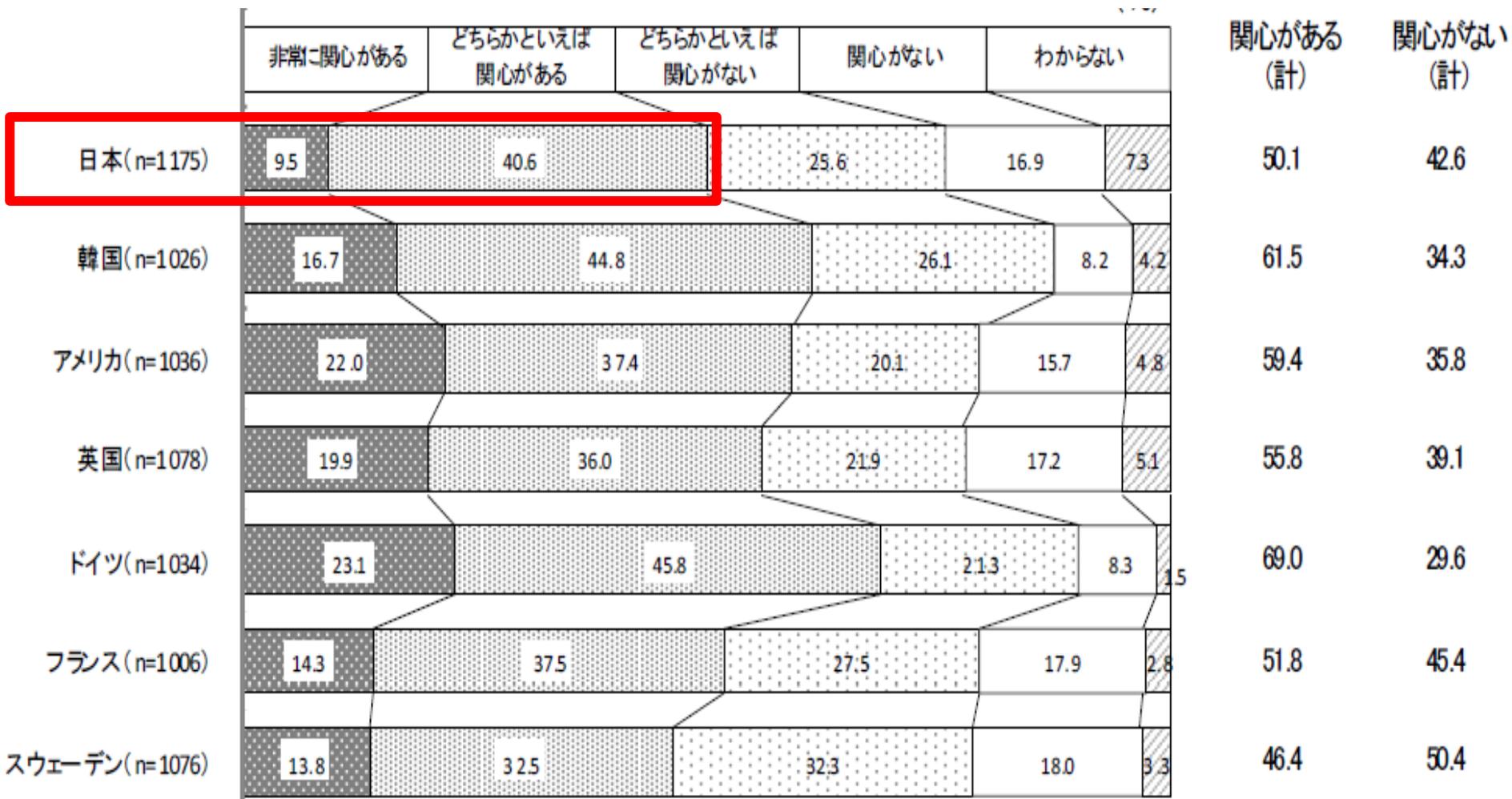


すべて、「子ども・若者」に原因があるのか？

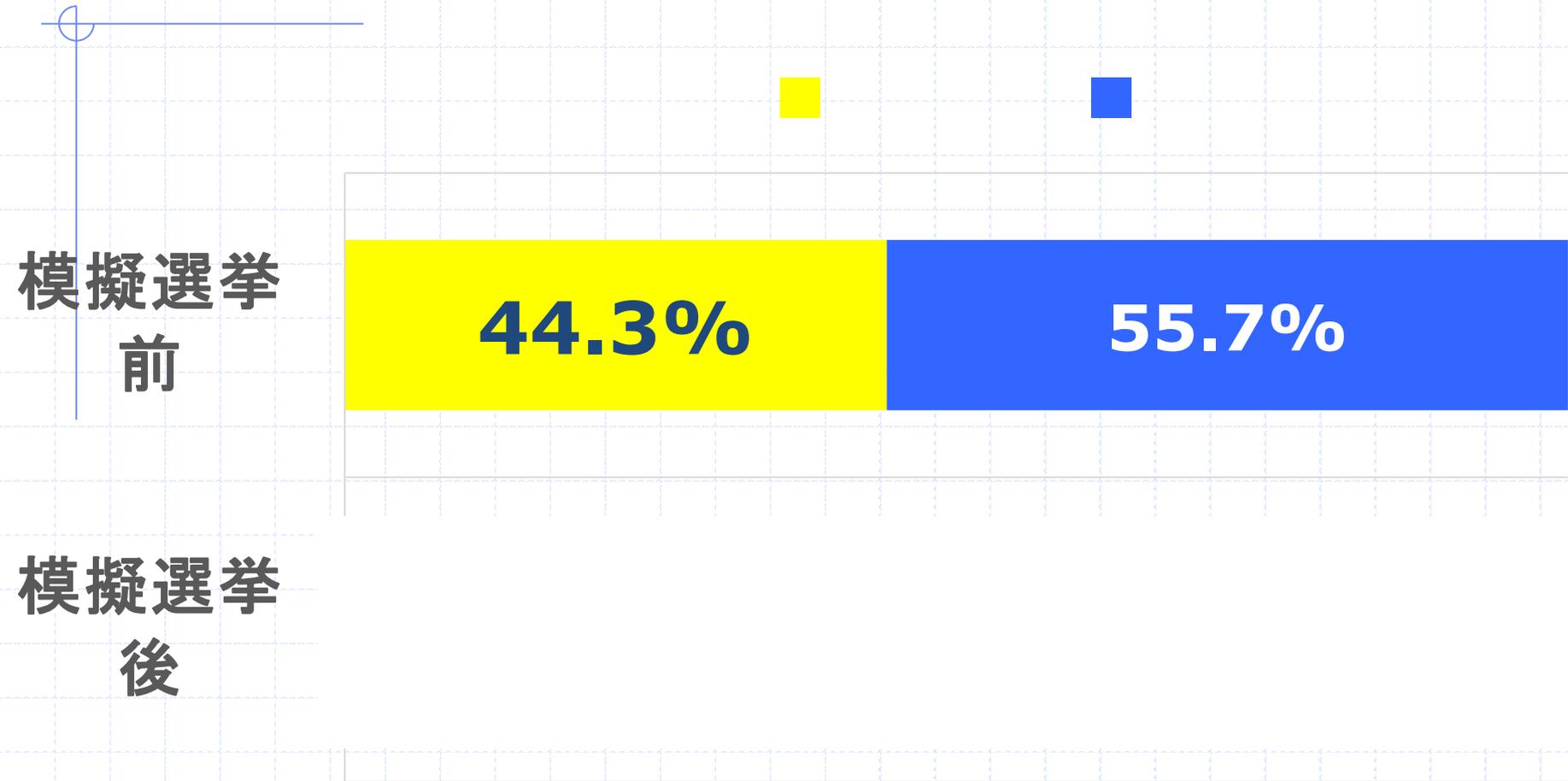
日本の子どもの現状

政治に対する関心度

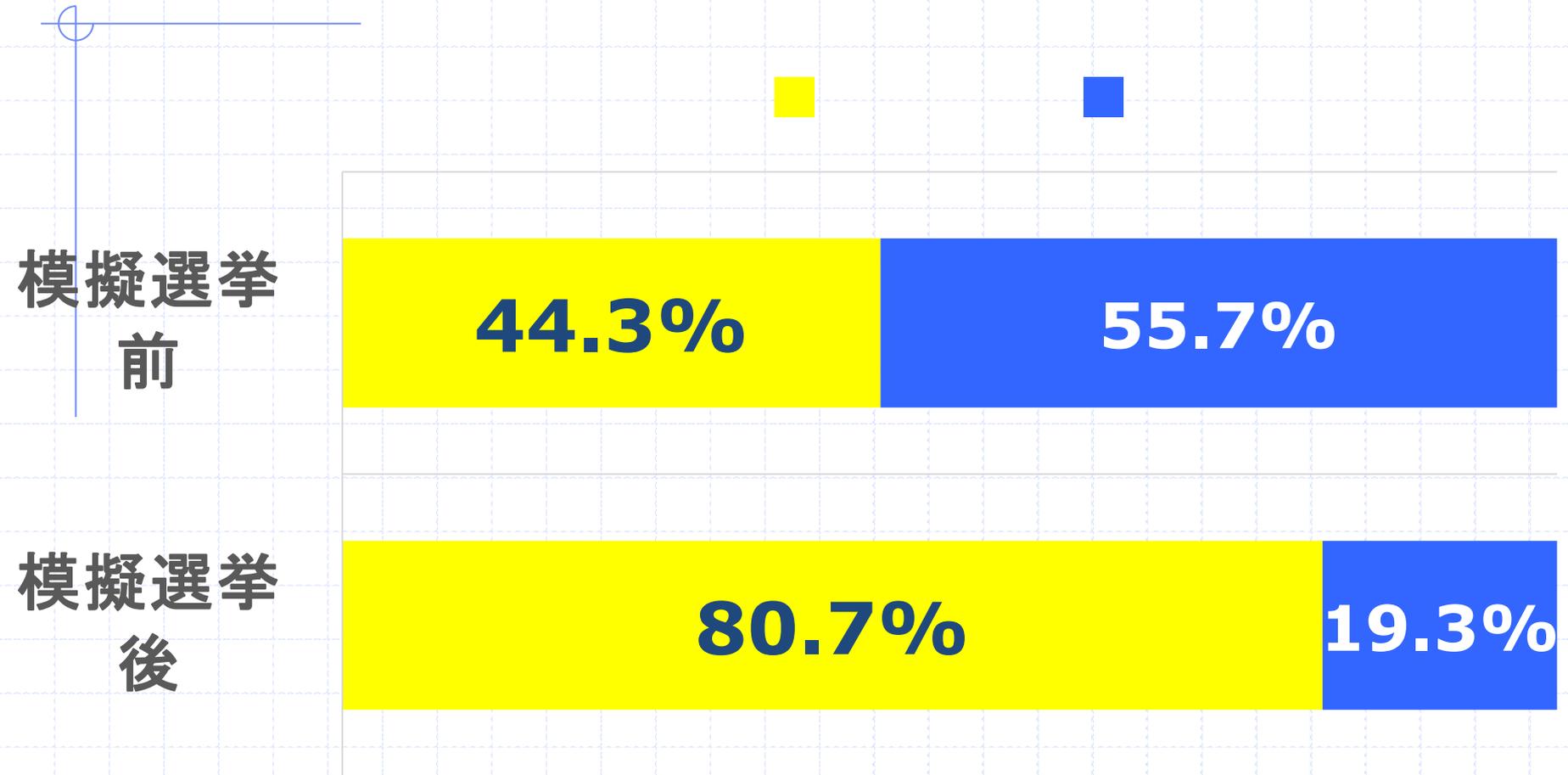
(内閣府「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」)



高校生1030人の「政治・選挙」への関心度



高校生1030人の「政治・選挙」への関心度



有権者になる前から、政治や選挙について考え、
話せる場所があると、政治意識が高まる

参議院文教科学委員会(2014年6月)

Q: 松沢成文議員(元神奈川県知事)
模擬投票等、政治参加教育の推進について

A: 安倍総理

改正教育基本法に基づいて、学習指導要領等においても政治参加教育についての指針を示しておりました、**中学校や高等学校において模擬投票の実施など、主体的に政治に参加する意義等について学習が行われている**ところでございますが、政府としても、モデル事業によりこのような実践への支援を行っているところでございますが、今後、今申し上げましたように、国民投票法改正法が新たに十八歳という、投票権を十八歳まで広げていくわけでありますから、これを契機として**そうした事業をしっかりと行っていくことも考えていきたい**

問題意識

社会の担い手として主権者を育てる
「真の民主主義」を子ども時代から育む

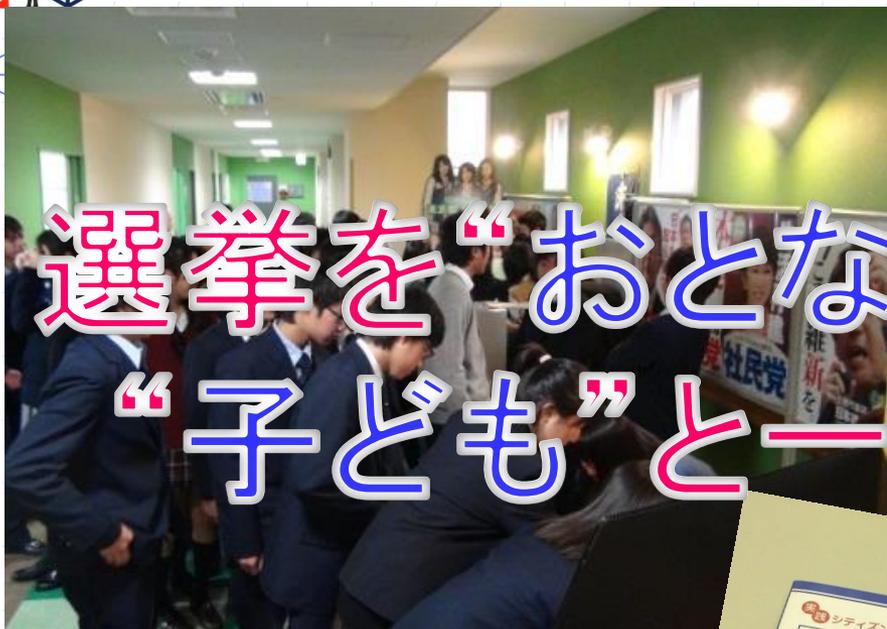
“子ども”は“有権者”ではなくても、“主権者”

“主権者”には“年齢制限”がない

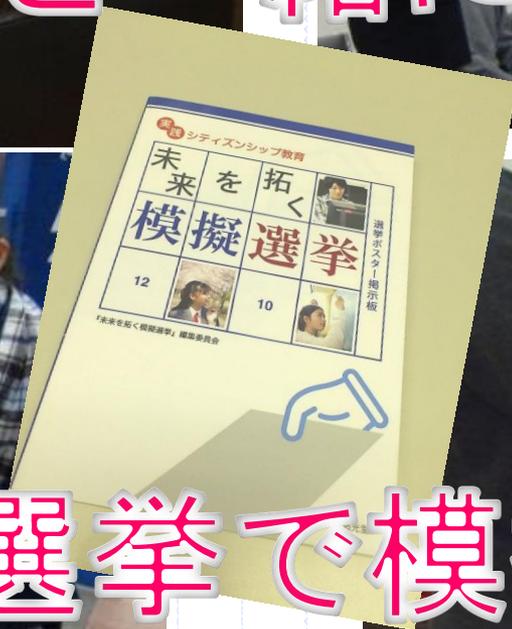
子ども時代からの市民性の醸成が、
地域づくり、社会づくりにつながる

* キーワード

Citizenship , Democracy , Empowerment , Encourage , Participation



選挙を“おとな”だけで語らず
“子ども”と一緒に話そう!



統一地方選挙で模擬選挙を!

<http://www.mogisenkyo.com>